

資料 2

令和4年度日高市地域包括支援センター運営状況報告(下半期)
(令和4年10月～令和5年3月)

1 予防給付ケアプラン作成数

(1) 高麗地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	59	62	58	64	63	64	370	68	70	72	70	70	68	418	788	688	100
地域包括作成件数	44	46	44	48	47	47	276	51	52	53	50	51	50	307	583	431	152
事業者委託件数	15	16	14	16	16	17	94	17	18	19	20	19	18	111	205	257	▲ 52

(2) 高麗川地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	100	102	105	102	99	98	606	99	97	99	97	91	94	577	1,183	1,151	32
地域包括作成件数	79	80	80	80	78	77	474	78	75	78	77	71	74	453	927	806	121
事業者委託件数	21	22	25	22	21	21	132	21	22	21	20	20	20	124	256	345	▲ 89

(3) 高萩地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	81	80	80	77	75	75	468	76	76	76	76	73	79	456	924	1,027	▲ 103
地域包括作成件数	66	63	64	62	61	61	377	62	62	61	61	59	65	370	747	678	69
事業者委託件数	15	17	16	15	14	14	91	14	14	15	15	14	14	86	177	349	▲ 172

(4) 合計

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	240	244	243	243	237	237	1,444	243	243	247	243	234	241	1,451	2,895	2,866	29
地域包括作成件数	189	189	188	190	186	185	1,127	191	189	192	188	181	189	1,130	2,257	1,915	342
事業者委託件数	51	55	55	53	51	52	317	52	54	55	55	53	52	321	638	951	▲ 313

2 介護予防ケアマネジメント（総合事業ケアプラン）実施数

(1) 高麗地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	26	26	27	25	25	25	154	25	28	29	29	25	31	167	321	313	8
地域包括作成件数	18	18	18	17	18	17	106	17	21	23	23	20	25	129	235	208	27
事業者委託件数	8	8	9	8	7	8	48	8	7	6	6	5	6	38	86	105	▲ 19

(2) 高麗川地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	45	46	44	45	42	44	266	42	43	45	44	49	49	272	538	644	▲ 106
地域包括作成件数	40	41	40	41	38	40	240	38	39	40	39	44	44	244	484	421	63
事業者委託件数	5	5	4	4	4	4	26	4	4	5	5	5	5	28	54	223	▲ 169

(3) 高萩地域包括支援センター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	31	32	33	36	41	37	210	38	38	36	37	41	40	230	440	332	108
地域包括作成件数	27	27	27	30	36	31	178	33	34	33	34	37	36	207	385	267	118
事業者委託件数	4	5	6	6	5	6	32	5	4	3	3	4	4	23	55	65	▲ 10

(4) 合計

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期 合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期 合計	今年度 合計	前年度 合計	増・減
総数	102	104	104	106	108	106	630	105	109	110	110	115	120	669	1,299	1,289	10
地域包括作成件数	85	86	85	88	92	88	524	88	94	96	96	101	105	580	1,104	896	208
事業者委託件数	17	18	19	18	16	18	106	17	15	14	14	14	15	89	195	393	▲ 198

3. 地域支援事業状況

(令和4年10月～令和5年3月)

相談件数 1,202 件

(前年度相談件数 2,039 件)

増・減 ▲ 837 件

事業別 区 分	総合相談・支援相談					権利擁護事業					包括的・継続的ケアマネジメント支援				
	電話	来所	訪問	文書	合計	成年後見 制度相談	困難事例	消費被害	高齢者虐待対応			ケア体制の構築		日常相談業務	
前 期	236	62	63	1	362	0	139	2	1	0	0	4	0	27	5
後 期	267	62	77	0	406	1	221	0	5	0	0	6	0	25	8
今年度計	503	124	140	1	768	1	360	2	6	0	0	10	0	52	13
前年度計	559	179	154	0	892	1	983	3	1	0	0	8	0	123	36
増・減	▲ 56	▲ 55	▲ 14	1	▲ 124	0	▲ 623	▲ 1	5	0	0	2	0	▲ 71	▲ 23

(2) 高麗川地域包括支援センター

相談件数 2,383 件

(前年度相談件数 4,160 件)

増・減 ▲ 1,777 件

事業別 区分	総合相談・支援相談					権利擁護事業					包括的・継続的ケアマネジメント支援					
	電話	来所	訪問	文書	合計	成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応			ケア体制の構築		日常相談業務		
						相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
前期	326	144	194	5	669	5	413	0	3	0	0	0	6	0	45	18
後期	368	144	191	7	710	7	439	1	1	0	0	0	5	0	59	13
今年度計	694	288	385	12	1,379	12	852	1	4	0	0	0	11	0	104	31
前年度計	1,198	295	365	4	1,862	2	1,752	0	62	2	1	1	11	1	295	187
増・減	▲ 504	▲ 7	20	8	▲ 483	10	▲ 900	1	▲ 58	▲ 2	▲ 1	▲ 1	0	▲ 1	▲ 191	▲ 156

(3) 高萩地域包括支援センター

相談件数 1,833 件

(前年度相談件数 1,877 件)

増・減 ▲ 44 件

事業別 区分	総合相談・支援相談					権利擁護事業					包括的・継続的ケアマネジメント支援						
	電話	来所	訪問	文書	合計	成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応			ケア体制の構築		日常相談業務			
前期	395	196	165	4	760	7	58	0	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
後期	368	201	179	5	753	12	99	0	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
今年度計	763	397	344	9	1,513	19	157	0	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
前年度計	816	295	348	5	1,464	24	223	1	相談件数	相談件数	訪問件数	立入件数	やむを得ない 措置等入所対応	圏域型地域ケア 会議開催件数	個別ケース型地域 ケア会議開催件数	ケアマネ 相談件数	サービス事業者 からの相談件数
増・減	▲ 53	102	▲ 4	4	49	▲ 5	▲ 66	▲ 1	▲ 2	▲ 2	0	0	0	4	▲ 1	▲ 14	▲ 5

(4) 合計

相談件数 5,418 件

(前年度相談件数 8,076 件)

増・減 ▲ 2,658 件

事業別 区分	総合相談・支援相談					権利擁護事業					包括的・継続的ケアマネジメント支援				
	電話	来所	訪問	文書	合計	成年後見 制度相談	困難事例	消費者被害	高齢者虐待対応			ケア体制の構築		日常相談業務	
前期	957	402	422	10	1,791	12	610	2	5	0	0	15	0	129	54
後期	1,003	407	447	12	1,869	20	759	1	6	0	0	17	1	132	28
今年度計	1,960	809	869	22	3,660	32	1,369	3	11	0	0	32	1	261	82
前年度計	2,573	769	867	9	4,218	27	2,958	4	66	2	1	26	3	537	266
増・減	▲ 613	40	2	13	▲ 558	5	▲ 1,589	▲ 1	▲ 55	▲ 2	▲ 1	6	▲ 2	▲ 276	▲ 184

令和4年度 日高市地域包括支援センター事業評価調書

1. 事業の表示 (Plan)

市総合計画		基本目標		健やかに暮らし互いを認め合えるまちをつくる			
		施策		高齢者福祉			
		施策目標		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援し、生きがいづくりや自主的な社会参加活動を推進します。			
		施策の展開		地域包括ケアシステムの構築			
		成果指標		高齢者に関する相談件数		6,800件(令和7年度)	
センター名		高麗地域包括支援センター					
評価者		職名	主任介護支援専門員	氏名	水元 光子		
R4事業計画	職員の状況	職名		人数	兼務有無	勤務体系	勤務年数
		センター長		1	兼務	常勤	9
		主任介護支援専門員		1	兼務	常勤	9
		社会福祉士		1	兼務	常勤	1
		保健師(看護師)		1	兼務	常勤	9
		介護支援専門員		1	兼務	非常勤	2年9カ月
		その他の職員					
		専任職員数		4	車両台数	2 台	
	課題	高齢化が進むため、認知症への理解、介護予防と地域のつながりの重要性について広め、不足している資源について把握する必要がある。					
重点目標	・ホームページ、チラシ等により周知活動を行っていく。・認知症の方や家族、地域住民が集える場所などを作り、地域のつながりが図れるようにする。・地域住民や関係機関との情報共有により、不足している社会資源を把握し一緒に考えていくよう努める。						

2. 実績等の推移 (Do)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額(円)	24,171,579	25,182,203	26,439,985	2,716,128	28,622,162
(1) 要支援ケアプラン作成数(件)	467	547	622	688	788
(1) (内委託件数)	189	192	212	257	205
(2) 総合事業ケアプラン作成数(件)	596	528	391	313	321
(2) (内委託件数)	147	174	147	105	86
(3) 総合相談件数(件)	1,539	1,965	2,060	2,039	1,202
(4) 虐待事例対応件数(件)	7	4	5	1	6
(5) 医療機関及びその他機関等との連携件数(件)	328	304	397	321	306
(6) 認知症カフェ設置数	1	1	1	1	1

3. 事業の基礎評価 (Check)

評価区分	評価視点 ※1	評価	
		評価点 ※2	ランク ※3
(1) 指定介護予防支援事業	介護予防サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	三職種1人当たりの支援計画数は平均15件以下か	1点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(2) 第一号介護予防支援事業	介護予防・生活支援サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(3) 総合相談事業	窓口や電話での相談以外に地域からの情報収集に努めたか	3点	A
	総合的かつ迅速的に相談できる体制を整えているか	3点	
	介護保険以外の社会資源の把握に努めたか	3点	
	困難事例を早期に発見し、介入又は見守り活動ができたか	3点	
(4) 権利擁護事業	判断能力の状況により、適切なサービス利用や成年後見活用を図ったか	3点	A
	虐待事例に対し、速やかに高齢者の状況の把握に努めたか	3点	
	困難事例の場合、実態把握のうえ関係機関と連携して対応策を検討したか	3点	
	消費者被害情報の把握を行い、情報伝達と適切な対応で被害を未然に防ぐよう支援できたか	3点	

(5) 包括的継続的ケア マネジメント事業	地域連携の仕組みづくりが適切に実施されたか	3点	A
	介護支援専門員に対して、個別指導や相談への対応ができたか	3点	
	事例検討会や研修会の実施、事業所への情報提供に努めたか	2点	
	要介護高齢者等支援ネットワーク協力機関の拡大に努めたか	3点	
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	多職種連携座談会等を通じて、医療・介護連携体制強化に努めたか	3点	A
	圏域型地域ケア会議等の開催により、地域課題の把握に努めたか	3点	
	認知症カフェなど認知症高齢者等が集える場所の設置運営ができたか	3点	
合計(66点満点中/ABC評価)		63点	A

※1 日高市地域包括支援センター事業の運営方針(平成28年4月発行)及び日高市地域包括支援センター事業計画(平成28年7月1日日高市地域包括支援センター等運営協議会資料6)並びに地域包括支援センターの設置運営について(平成28年1月19日一部改正厚生労働省通知)により評価します。

※2 「評価点」は、3段階評価します。

・3点＝適切であり現状を維持する。 ・2点＝おおむね適切であるが部分的な改善を要する。 ・1点＝適切とはいえず抜本的な改善を要する。

※3 「ランク」は評価点の合計点によりA～Cに区分しています。

4. 総合評価(Check・Action)

施策事後評価 ※4			
評価区分	ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方法など)
(1) 指定介護予防支援事業	A	・アセスメントを十分に行い、自立支援の視点に基づいたケアプランの作成に努めた。 ・三職種の担当件数は20件を超えている	・介護保険の理念を基に支援を行う ・委託を受けられる事業者が少ない為包括で対応できる体制を整える ・要介護認定となった時、担当ケアマネを探す事に時間が掛かっており解決策の検討が要と思われる
(2) 第一号介護予防支援事業	A	・アセスメントを十分に行い、自立支援に着目したプランの作成に努めた ・社会資源の紹介と地域課題を考えながら支援を行った	・介護予防の普及啓発と自立支援に向けたプラン作成に努める ・市内のサービスが限られており本人の状況に合ったサービス提供が難しいことがある
(3) 総合相談事業	A	・多様な相談に対し包括内で情報共有を図り、迅速な対応に努めた ・民生委員や関係機関と連携を図り支援をおこなった	・多問題家族や精神疾患の相談に対応できるよう、適切な相談機関との連携を密にしてい ・知識の習得と社会資源の活用に努める
(4) 権利擁護事業	A	・支援困難者について見守りや関係機関と連携し問題解決に努めた ・消費者被害の相談、成年後見制度の活用について関係機関と連携し支援をおこなった	・消費者被害の防止、成年後見制度の活用が図れるよう周知を行う ・困難事例の迅速な対応が出来るよう、継続して知識の向上と関係機関との連携を図る
(5) 包括的継続的ケアマネジメント事業	A	・ケアマネや事業者からの個別相談に、助言や同行により支援をおこなった ・地域の関係機関との連携を図り情報収集に努めた	・ケアマネ同士の横のつながりが持てる機会をつくる必要がある ・相談に適切に対応な指導助言が出来るよう知識の向上に努める
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	A	・圏域型地域ケア会議、や第2層生活支援コーディネーター協議体において、地域課題の発見や関係者との連携を図った ・認知症サポーター養成講座を開催、おれんじだよりの発行により認知症についての普及啓発に努め、認知症カフェを再開した ・飯能日高ワールドカフェに参加し医療介護の連携を図った	・地域課題に着目し地域包括ケアシステムの構築に向けて活動していく ・認知症に対しての啓発と認知症カフェの開催日の増加する ・医療機関との連携を図り切れ目のないサービスの提供に努める
総合評価	A	・感染対策を行いながら、地域の方への支援や関係機関との連携に努めた ・掲示板やホームページにて相談先としての周知や介護予防の周知を行った	・生活支援コーディネーター、認知症推進員と連携し地域課題に取り組んでいく ・地域へ出向き交流の機会を増やしていく ・相談機関として周知活動を行い、複合課題を有する様々な相談に対応できるよう、知識の習得に努める

※4 できるだけ箇条書きで記載してください。

令和4年度 日高市地域包括支援センター事業評価調書

1. 事業の表示(Plan)

市総合計画		基本目標	健やかに暮らし互いを認め合えるまちをつくる				
		施策	高齢者福祉				
		施策目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援し、生きがいづくりや自主的な社会参加活動を推進します。				
		施策の展開	地域包括ケアシステムの構築				
		成果指標	高齢者に関する相談件数		6,800件(令和7年度)		
センター名		高麗川地域包括支援センター					
評価者		職名	主任介護支援専門員	氏名	春日 貴子		
R4 事業計画	職員の状況	職名		人数	兼務有無	勤務体系	勤務年数
		管理者		1	兼務	常勤	3年6カ月
		主任介護支援専門員		1	兼務	常勤	3年6カ月
		社会福祉士		1	兼務	常勤	5年9カ月
		社会福祉士		2	兼務	常勤	9年・3年
		保健師(看護師)		1	兼務	常勤	7年5カ月
		介護支援専門員		3	兼務	非常勤	9年・7年・9カ月
		その他の職員(事務員)		1	兼務	非常勤	9年
		専任職員数			車両台数	3	台
	課題		地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進				
重点目標		・圏域型地域ケア会議を開催し地域の連携を強めます。 ・圏域内におけるケアラー支援体制の構築をめざします。					

2. 実績等の推移(Do)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額(円)	35,022,875	37,262,642	36,781,799	37,197,017	40,656,133
(1) 要支援ケアプラン作成数(件)	891	1,095	1,087	1,151	1,183
(1) (内委託件数)	448	592	493	345	256
(2) 総合事業ケアプラン作成数(件)	684	725	712	644	538
(2) (内委託件数)	394	348	310	223	54
(3) 総合相談件数(件)	2,797	2,797	3,379	4,160	2,383
(4) 虐待事例対応件数(件)	31	98	29	62	4
(5) 医療機関及びその他機関等との連携件数(件)	779	589	977	798	2,011
(6) 認知症カフェ設置数	3	3	3	3	2

3. 事業の基礎評価(Check)

評価区分	評価視点 ※1	評価	
		評価点 ※2	ランク ※3
(1) 指定介護予防支援事業	介護予防サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	三職種1人当たりの支援計画数は平均15件以下か	1点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(2) 第一号介護予防支援事業	介護予防・生活支援サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(3) 総合相談事業	窓口や電話での相談以外に地域からの情報収集に努めたか	3点	A
	総合的かつ迅速的に相談できる体制を整えているか	3点	
	介護保険以外の社会資源の把握に努めたか	3点	
	困難事例を早期に発見し、介入又は見守り活動ができたか	3点	
(4) 権利擁護事業	判断能力の状況により、適切なサービス利用や成年後見活用を図ったか	3点	A
	虐待事例に対し、速やかに高齢者の状況の把握に努めたか	3点	
	困難事例の場合、実態把握のうえ関係機関と連携して対応策を検討したか	3点	
	消費者被害情報の把握を行い、情報伝達と適切な対応で被害を未然に防ぐよう支援できたか	3点	

(5) 包括的継続的ケア マネジメント事業	地域連携の仕組みづくりが適切に実施されたか	3点	A
	介護支援専門員に対して、個別指導や相談への対応ができたか	3点	
	事例検討会や研修会の実施、事業所への情報提供に努めたか	2点	
	要介護高齢者等支援ネットワーク協力機関の拡大に努めたか	3点	
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	多職種連携座談会等を通じて、医療・介護連携体制強化に努めたか	3点	A
	圏域型地域ケア会議等の開催により、地域課題の把握に努めたか	3点	
	認知症カフェなど認知症高齢者等が集える場所の設置運営ができたか	3点	
合計(66点満点中／ABC評価)		63点	A

※1 日高市地域包括支援センター事業の運営方針(平成28年4月発行)及び日高市地域包括支援センター事業計画(平成28年7月1日日高市地域包括支援センター等運営協議会資料6)並びに地域包括支援センターの設置運営について(平成28年1月19日一部改正厚生労働省通知)により評価します。

※2 「評価点」は、3段階評価します。

・3点＝適切であり現状を維持する。 ・2点＝おおむね適切であるが部分的な改善を要する。 ・1点＝適切とはいえず抜本的な改善を要する。

※3 「ランク」は評価点の合計点によりA～Cに区分しています。

4. 総合評価(Check・Action)

施策事後評価 ※4			
評価区分	ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方法など)
(1) 指定介護予防支援事業	A	・アセスメントに基づき、課題分析、介護保険サービスの説明をおこない、フォーマル・インフォーマルサービスを提案しながら、そのかたが住み慣れた地域で生活が継続できるよう目標を設定し、ケアプランを作成した。	・委託可能な居宅が年々減少、反面、認定を受け、サービス利用するかたが増えたため、包括で担当するケースが増え、各職員の業務量が増加。包括内で業務や担当の割り振りが偏らないよう対応をしていきたい。 ・現状市内で委託どころか要介護のプランも持ち件数オーバーで受けられない事業所もある。
(2) 第一号介護予防支援事業	A	・アセスメントに基づき、課題分析、介護保険サービスの説明をおこない、フォーマル・インフォーマルサービスを提案しながら、そのかたが住み慣れた地域で生活が継続できるよう目標を設定し、ケアプランを作成した。	・委託可能な居宅が年々減少、反面、認定を受け、サービス利用するかたが増えたため、包括で担当するケースが増え、各職員の業務量が増加。包括内で業務や担当の割り振りが偏らないよう対応をしていきたい。 ・現状市内で委託どころか要介護のプランも持ち件数オーバーで受けられない事業所もある。
(3) 総合相談事業	A	・複合的かつ多重な課題を持つ相談者や世帯の相談が年々増加しているが、対象者の状況、相談内容に応じて適切な制度や関係機関に繋げることが出来た。また、関係機関と連携をとり、解決に向けて動くことも出来た。	・複合課題ケースの相談が増えたことで多様な関係機関と連携し、時間をかけた継続的支援が必要なケースが増えた。引き続き、関係機関と密に連携をとっていくことや、新たな関係機関や地域資源を把握し、活用をしていく。
(4) 権利擁護事業	A	・本人が障害を抱えていたり、その家族が障害を持っていたりとするケース、独居で身寄りもなく、本人も判断能力がないケース、生活に困窮しており、必要な支援が受けられないケースなど様々なケースに対して、他機関と連携をとって対応をおこなうことが出来た。 ・消費生活相談センターと連携をとり、消費者トラブルを未然に防ぐことができた。	・身寄りのないかた、生活に困窮しているかたの相談が増えており、包括のみで対応が困難なケースが増えた。引き続き多機関連携の強化が必要。 ・消費者トラブル、特殊詐欺被害にあわないように、引き続き消費生活相談センターとの連携、注意喚起を行っていく。
(5) 包括的継続的ケアマネジメント事業	A	・地域包括ケアシステムの推進に向け、関係機関や自治会、ボランティア団体、一般企業などとの連携を図った。 ・介護支援専門員の資質の向上のためのケアマネサロンのコロナ禍でも出来るような方法を検討し実施した。	・ケアマネサロンにて研修会や事例検討会の開催をし、介護支援専門員の資質向上と研鑽を図っていく。
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	A	・圏域型地域ケア会議、2層協議体を定期的に開催。コロナ禍であったが会議の存続維持が出来た。 ・認知症カフェは認知症出前相談に内容を変更し、維持していたが、年度途中から小規模で再開することができた。 ・UR地域の集いを定期的に開催し、高齢者が集える場所を設けることができた。在宅医療連携拠点飯能から講師を招いてACPの普及啓発を行った。 ・多職種連携座談会「飯能・日高ワールドカフェ」に参加した。	・地域の実情やニーズを把握し、また新たな取り組みを行ってきたい。
総合評価	A	・UR地域の集いにて、NPO法人のケアマネジャー、傾聴ボランティア、社協の協力を得て、介護者サロンを開催できた。 ・四本木でサロン立ち上げ支援を行った。 ・コロナ禍で規模を縮小しながらも事業継続、維持ができた。	・ケアマネ担当利用者数、困難ケースを含めた総合相談件数の増加、また、介護予防事業や包括的支援事業の再開や新たな企画の検討など、包括内で各職員の業務が増えているため、より一層、市や各包括、その他関係機関と協力をし、相談や事業を進めていきたい。 ・ここ数年のコロナ禍の影響から、フレイル予防(虚弱・不活発)の為に介護予防事業の企画、提供に努めている。

※4 できるだけ箇条書きで記載してください。

令和4年度 日高市地域包括支援センター事業評価調書

1. 事業の表示(Plan)

市総合計画		基本目標	健やかに暮らし互いを認め合えるまちをつくる				
		施策	高齢者福祉				
		施策目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援し、生きがいづくりや自主的な社会参加活動を推進します。				
		施策の展開	地域包括ケアシステムの構築				
		成果指標	高齢者に関する相談件数	6,800件(令和7年度)			
センター名		日高市高萩地域包括支援センター					
評価者		職名	主任介護支援専門員	氏名	瀧澤 直樹		
R4事業計画	職員の状況	職名		人数	兼務有無	勤務体系	勤務年数
		管理職		1	兼務	常勤	8
		主任介護支援専門員		1	兼務	常勤	8
		社会福祉士		1	専任	常勤	12
		保健師(看護師)		2	専任	常勤	12
		介護支援専門員		1	専任	非常勤	12
		その他の職員		1	専任	常勤	12
		専任職員数		6	車両台数	3	台
	課題		①圏域型地域ケア会議の継続及び新しい地域の開拓 ②介護予防事業等の充実、地域の方々への情報発信 ③地域包括ケアシステムの構築				
	重点目標		①令和3年度圏域型地域ケア会議は2ヶ所で行うことができた。今後、定期的に開催することを継続しつつ、新たな地域を開拓する。 ②感染症予防に注意して、介護予防事業等を安全に開催する。また、地域の方々に包括支援センターの活動を理解してもらえるように「高萩地域包括支援センターだより」を継続発行して周知活動を行う。 ③地域包括ケアシステムの構築に対して、住民の理解、協力をしてもらえるように地域の集まり等に積極的に参加して、地域に溶け込めるように努める。				

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額(円)	32,424,519	37,753,948	34,392,361	33,640,320	36,152,915
(1) 要支援ケアプラン作成数(件)	657	907	942	1,027	924
(内委託件数)	206	282	338	349	177
(2) 総合事業ケアプラン作成数(件)	754	590	463	332	332
(内委託件数)	194	183	130	65	65
(3) 総合相談件数(件)	1,124	1,839	2,185	1,877	1,787
(4) 虐待事例対応件数(件)	7	7	0	3	2
(5) 医療機関及びその他機関等との連携件数(件)	1,203	1,154	1,459	1,337	1,168
(6) 認知症カフェ設置数	2	2	2	2	2

3. 事業の基礎評価(Check)

評価区分	評価視点 ※1	評価	
		評価点 ※2	ランク ※3
(1) 指定介護予防支援事業	介護予防サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	三職種1人当たりの支援計画数は平均15件以下か	1点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(2) 第一号介護予防支援事業	介護予防・生活支援サービスを適正に利用できるよう、計画を作成したか	3点	A
	支援計画を委託する場合、必要な助言は行っているか	3点	
	支援計画の委託先が、正当な理由なく偏っていないか	3点	
(3) 総合相談事業	窓口や電話での相談以外に地域からの情報収集に努めたか	3点	A
	総合的かつ迅速的に相談できる体制を整えているか	3点	
	介護保険以外の社会資源の把握に努めたか	3点	
	困難事例を早期に発見し、介入又は見守り活動ができたか	3点	
(4) 権利擁護事業	判断能力の状況により、適切なサービス利用や成年後見活用を図ったか	3点	A
	虐待事例に対し、速やかに高齢者の状況の把握に努めたか	3点	
	困難事例の場合、実態把握のうえ関係機関と連携して対応策を検討したか	3点	
	消費者被害情報の把握を行い、情報伝達と適切な対応で被害を未然に防ぐよう支援できたか	3点	

(5) 包括的継続的ケア マネジメント事業	地域連携の仕組みづくりが適切に実施されたか	3 点	A
	介護支援専門員に対して、個別指導や相談への対応ができたか	3 点	
	事例検討会や研修会の実施、事業所への情報提供に努めたか	3 点	
	要介護高齢者等支援ネットワーク協力機関の拡大に努めたか	3 点	
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	多職種連携座談会等を通じて、医療・介護連携体制強化に努めたか	3 点	A
	圏域型地域ケア会議等の開催により、地域課題の把握に努めたか	3 点	
	認知症カフェなど認知症高齢者等が集える場所の設置運営ができたか	3 点	
合計(66点満点中／ABC評価)		64 点	A

※1 日高市地域包括支援センター事業の運営方針(平成28年4月発行)及び日高市地域包括支援センター事業計画(平成28年7月1日日高市地域包括支援センター等運営協議会資料6)並びに地域包括支援センターの設置運営について(平成28年1月19日一部改正厚生労働省通知)により評価します。

※2 「評価点」は、3段階評価します。

・3点＝適切であり現状を維持する。 ・2点＝おおむね適切であるが部分的な改善を要する。 ・1点＝適切とはいえず抜本的な改善を要する。

※3 「ランク」は評価点の合計点によりA～Cに区分しています。

4. 総合評価(Check・Action)

施策事後評価 ※4			
評価区分	ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方法など)
(1) 指定介護予防支援事業	A	介護予防サービス計画を作成するとともに、介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、各事業者、その他の者との連絡調整その他の便宜の提供を行った。	・委託先が少なく、受託可能な事業所もなく、ほとんどの新規利用者は包括で受け持っている。 ・委託先が少なくことで包括の抱える件数が増えており、業務の負担が大きい。
(2) 第一号介護予防支援事業	A	・ケアプランを適切に作成することが出来た。 ・介護予防の普及、啓発、早期の支援に繋がった。 ・介護予防についての情報を積極的に発信した。	・委託先が少なく、受託可能な事業所もなく、ほとんど新規利用者は包括で受け持っている。 ・委託先が少なくことで包括の抱える件数が増えており、業務の負担が大きい。
(3) 総合相談事業	A	・日頃から地域の情報把握を行うために関係機関や地域住民等との連携を行った。 ・要介護者高齢者ネットワークの体制強化に努めた。 ・総合相談窓口として適切に支援できた。	・認知症の方の運転に関する相談が増加傾向にある。高齢者の運転についての意識改革や運転しない生活についての考えを早期に検討してもらう機会などを今後啓発する必要がある。
(4) 権利擁護事業	A	・成年後見人制度の活用促進に努めた。 ・市と協議して申し立てについて柔軟に対応することができた。 ・虐待は関係機関と連携して早期の対応が出来るように情報交換等の準備を行った。	・地域から詐欺などの電話や訪問などの情報があり、更に被害にあわないような、注意や呼びかけが必要であり、チラシ等による情報提供を継続して続ける。 ・地域住民への成年後見人制度の理解、活用について等、引き続き情報を提供を行う。
(5) 包括的継続的ケアマネジメント事業	A	・地域の介護支援専門員との連携や地域資源を活用できるように協力体制の整備に努めた。 ・介護支援専門員に協力・助言等を行い、ネットワークの構築に努めた。 ・市と協力して地域ケア会議を実施して地域課題の把握に努めた。	・包括的・継続的ケアマネジメントを実現するために更に地域の社会資源を活用する。 ・支援困難事例の対応についてより迅速に対応できるように日頃からの情報収集に努める。 ・地域ケア会議においては、地域課題があるにも関わらず中々協議できないので再度検討が必要。
(6) 包括的支援事業 (社会保障充実分)	A	・多職種連携座談会に出席して、介護と医療の連携が出来るよう関係づくりを行った。 ・担当圏域内において第2層協議体で検討した内容を解決することができた。 ・担当圏域において、定期的な情報発信を行い、地域住民に対して認知症の情報提供を行うことができた。	・圏域地域において、地域の課題の情報把握にばらつきがみられる。各地域の民生委員とは定期的に情報交換を行っているが、各自治会の役員などは接触する機会が少ない。できるだけ関係を築いて交流の機会を増やしたい。
総合評価	A	地域の活動については、高萩団地サポートクラブの発足に向けて何度も地域の方と話し合い、活動開始まで進めることが出来た。又、高萩地域オレンジ子としてのボランティア活動を行うことが出来た。高萩地域包括新センターだより」も継続して発行しており、地域の方々の情報アイテムとして定着している。	高齢者の運転の問題は地域の課題としても取り上げて、各地域で高齢になっても安心して生活ができる地域づくりを目指したい。地域の方々が自主的に個人的に活動することが出来るように総合的に支援して情報提供等を行う。

※4 できるだけ箇条書きで記載してください。

令和4年度 日高市地域包括支援センター事業決算書(関係箇所抜粋)

(1)高麗地域包括支援センター

単位:円

事業名	項目	名称	決算額
歳入			28,622,162
	市受託金収入	包括的支援事業収入	17,819,000
		生活支援体制整備事業収入	3,500,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	1,700,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,130,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	1,121,927
		介護保険収入	2,774,522
		介護予防支援介護料収入	2,774,522
		任意事業収入	6,600
		住宅改修理由書作成料	6,600
		その他の収入	570,113
		その他の収入	570,113
歳出			24,150,069
	人件費支出		18,864,080
	事務費支出		4,867,605
	事業費支出		134,799
	その他の支出		283,585

(2)高麗川地域包括支援センター

事業名	項目	名称	決算額
歳入			40,656,133
	市受託金収入		36,190,859
		包括的支援事業収入	27,819,000
		生活支援体制整備事業収入	3,500,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	1,700,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,100,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	2,071,859
	介護保険収入		4,347,653
		介護予防支援介護料収入	4,347,653
	任意事業収入		17,600
		住宅改修理由書作成料	17,600
	その他の収入		100,021
	その他の収入	100,021	
歳出			37,003,693
	人件費支出		31,194,906
	事務費支出		638,977
	事業費支出		3,707,709
	その他の支出		1,462,101

(3)高萩地域包括支援センター

(8) 高松地域包括支援センター

事業名	項目	名称	決算額
歳入			36,152,915
	市受託金収入		31,583,420
		包括的支援事業収入	23,100,000
		生活支援体制整備事業収入	3,500,000
		認知症総合支援事業収入(初期集中含)	1,700,000
		介護予防事業(一般介護予防事業)収入	1,180,000
		介護予防ケアマネジメント事業収入	2,103,420
	介護保険収入		4,190,809
		介護予防支援介護料収入	4,190,809
	任意事業収入		278,686
		住宅改修理由書作成料	278,686
	その他の収入		100,000
	その他の収入	100,000	
歳出			36,250,379
	人件費支出		29,907,164
	事務費支出		5,546,580
	事業費支出		796,635
	その他の支出		0